

財務常任委員会は、3分科会を設置し、各種会計予算の審査を行いました。総務・民生教育・産業建設の各分科会は2月25日から3月6日までの期間で内部審査と現場確認を実施しました。

分科会審査で各分科会が記録した「特に留意すべき事業案件」を全て紹介します。

財務常任委員会 平成31年度当初予算審査 3分科会 「特に留意すべき事業案件」

【平成31年度予算審査（分科会審査）において特に留意すべき事業案件を記録したもの】

行政経営課	<p>●主な基金の状況 財政調整基金については適正な運用、執行を十二分に留意し、取崩し等を行うべきである。</p>
防災課	<p>●非常備消防事業 消防団員の確保についてはさらなる工夫をし、今後のあり方においても検討すべきである。</p>
市民協働課	<p>●小野地域ふれあい交流館管理運営事業 地域住民が積極的に利用できるように、小野地域まちづくり協議会と連携し、自立運営に向けて努力すべきである。</p>
政策事業推進室	<p>●矢本海浜緑地パークゴルフ場管理運営事業 パークゴルフ場の管理運営について、指定管理者と調整し、スポーツ、レクリエーション等の充実を図るべきである。</p>
子育て支援課	<p>●保育所管理運営事業 ●私立認可保育園運営費助成事業 将来、公設、私立保育園の平準化が進む。本市の保育所民営化の推進計画を具現化すべきである。</p> <p>●放課後児童保育事業 保育の質の充実や学力向上に寄与する等の民営化によるプラス効果が十分に発揮できるよう方針等を定めて行うべきである。</p>
健康推進課	<p>●子育て支援、健康推進に係る事業 子育て支援、健康推進に係る事業の包括的部門の構築を急ぐべきである。</p>
学校教育課	<p>●いじめ・不登校対策事業 ●学力向上推進事業 総合教育会議の話し合いの結果を基に、その旨を各事業それぞれの現場への浸透を図るべきである。</p> <p>●学び支援コーディネーター等配置事業 事業目的の実施成果が十分なものとなるよう努めるべきとともに当該事業に学校が積極的にかかわるべきである。</p>
生涯学習課	<p>●遺跡発掘調査事業 赤井遺跡の国指定の史跡化を目指すとしているが、学芸員の不足は問題であり早急に人員を確保し強化するべきである。</p>
収納対策課	<p>●市税等収納事業 市税等の徴収業務について、成果はやや向上しているものの、引き続き努力すべきである。</p>
建設課	<p>●公園管理事業 公園管理事業においては、市民が利用しやすい整備と管理運営に努めるべきである。</p>
商工観光課	<p>●宮城オルレ事業 宮城オルレ事業においては、市民の関心度向上のため、県内有数の観光コースとして、さらなる浸透を図るべきである。</p> <p>●奥松島公社観光復興支援事業 奥松島公社においては、民間活力を導入し、組織の見直しを図るべきである。</p>